

基本施策評価シート

基本施策最終評価

B

基本施策通し番号 3

基本施策 活力あふれるスポーツ社会の実現
構成施策

施策番号	施策名	施策最終評価
施策1	生涯スポーツの推進	B
施策2	競技力の向上	A
施策3	スポーツ施設の整備と充実	B

成果指標

指標	内容	平成32年度 目標	平成29年度末 実績	単位	平成29年度の成果の検証
みんなでスポーツ参加者数	スポーツ教室「みんなでスポーツ」への年間参加者数	2,500	2,383	人	スポーツ振興室及び公民館において、前年度以上の教室を開催したことで参加者数は微増となり、引き続き市民のスポーツ参加の推進に寄与できた。
スポーツ施設の利用者数	体育館などの年間利用者数	300,000	281,683	人	前年度に比較すると施設全体で4,800人余り減少した。エキサイト広場は国体ブレ大会開催によるアリーナの使用制限期間があったため、利用者が大幅に減少した(△11,673人)。真名川憩いの島はサッカー場や多目的グラウンドの利用が大幅に増加している。また、B&G海洋センターは448人増加して目標の年間38,000人をクリアしたが、これは積極的な教室開催の結果によるものと考えられる。

後期基本計画策定時の「現状」と「課題」

現状	スポーツは、勝敗を競うだけでなく、人とのふれあいによる喜びや生きがいをもたらすとともに、日常生活におけるストレス解消や生活習慣病の予防など健康維持においても、大きな役割を果たしている。
課題	<ul style="list-style-type: none"> 近年、スポーツ・レクリエーションに対するニーズは多様化してきており、市民が自主的かつ主体的に活動できる環境の整備や施設の充実が求められている。 障害のある人も活動に参加しやすいよう配慮するなど、誰もがスポーツに親しむことができる環境づくりが必要である。 スポーツ少年団の団員数や中学校の部活動数、競技スポーツ人口の減少、指導者の高齢化などによる競技力の低下が危惧されており、選手層の拡大やジュニア期からトップレベルまで、一貫した指導体制を整備する必要がある。

社会情勢・市民ニーズの変化

- ・少子化・高齢化に対応した地域コミュニティの再生・活性化、高齢者の生きがいづくりの観点からも市民のスポーツへの期待は大きい。
- ・働き方改革の進展による余暇時間の増大に伴い、以前にも増して、健康で明るく豊かな生活のため、スポーツやレクリエーションに対する市民のニーズが多様化してきている。
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機として、国民のスポーツへの関心が高まっている。また、障害者が自主的かつ積極的にスポーツを行うことができるよう、障害者のスポーツ参加を支援するため、指導者育成等の環境整備の必要性が一層高まっている。
- ・競技団体や市民などから、地方創生の観点から、スポーツを観光資源としたスポーツツーリズムなどの取組みによる地域活性化を期待する声がある。

現在の「現状」と「課題」

現状	後期基本計画策定時と大きな変化はないが、今後、働き方改革が進むことで働く人たちの日常生活におけるスポーツに親しむ機会が多くなり、スポーツのニーズがさらに多様化することが予想される。
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ団体の充実した施設利用に供するため維持管理、整備等が必要である。B&G海洋センターのプールのろ過機の大規模修繕を行う必要がある。 ・スポーツ教室やスポレク祭にマンネリ化が見られるため内容の見直しが必要であり、合わせて本市開催の国体競技をさらに普及させることも必要である。また、教室開催等のPR方法を工夫し、市民への周知を徹底し参加者を増やすことも重要である。 ・各施設の老朽化が見られる中で、特にB&G海洋センターのプール循環ろ過設備や給水設備(圧カランク)の取替は喫緊の課題である。

基本施策の「成果」

成果	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯スポーツの推進では、スポーツ教室や越前大野名水マラソン大会などの開催によりスポーツに親しむ機会を提供することができたこと。 ・競技力の向上では、本年開催の福井しあわせ元気国体・元気大会開催に向け、各競技団体等と連携して本市開催種目の普及・啓発や強化選手の支援による競技力の向上に取り組むことができ、結果、小中学生など全国大会などで多くの選手の活躍につながったこと。 ・スポーツ施設の整備と充実では、エキサイト広場総合体育施設など競技施設の計画的な整備により国体の本市開催種目の受け入れ態勢が整ったことなど、それぞれの施策において成果が出ている。
----	---

改善点

- ・参加者増に向けてスポーツ教室やスポレク祭の内容の見直しが必要である。
- ・スポーツ教室では国体競技のさらなる普及を図るとともに、アンケートなどによる市民ニーズの把握に努め、レクリエーション的な要素も加えながら参加してみたいような内容にする。また、教室開催等の早めのPRに心がけるとともに、関係する機関・団体への参加呼び掛けなどにより参加者増につなげる。
- ・多様化する市民のスポーツニーズに対応するため、施設やスポーツ用具備品等を定期点検等により把握し、計画的な環境整備を行う。
- ・ジュニア層の競技力向上と新たな指導者を育成するため、市・体育協会・競技団体・学校等の関係機関が連携し、一環した指導体制の環境を整えていく必要がある。また、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の活動内容の充実などにより競技の広域化を進める。
- ・人気の高い競技や親子参加型メニュー等、市民ニーズの高い教室を開催するなど、対象者が参加しやすい開催時期や時間帯なども見極めながら企画する。
- ・利用促進に繋がるような施設の利用環境を整備(計画的なトレーニング器具の入れ替えや屋外施設での給水環境の改善など)を計画的に行う。